

ABIC 国際社会貢献センター Information Letter

No.9 2004年3月

海外での活動

OD A 関 連	JICA専門家ベネズエラ派遣	2
	「領事シニアボランティア」としてフランスに赴任	2
	パキスタンこのごろ	2
	アルゼンチン連邦鉱山局での支援活動	3
	ベネズエラ事情	4
	JICA専門家として、インドネシアで講師を経験	5
	カイロ貿易研修センターへの短期派遣体験記	6
NGOへの協力	ポストコンフリクトにおける平和構築（信頼醸成）活動	8
中小企業支援	3年間の深圳テクノセンターでの中小企業支援を終えて	9
	A社の中国華東地区開発区進出候補地調査に同行して	11

国内での活動

自治体への協力	埼玉県中小企業振興公社の ビジネス・インキュベーション・マネジャーに就任して	13
教 育	大学および大学生とABIC講座	14
	小中高校向け講師派遣グループ便り	15
	(1) 二人の女性会員の活動紹介 ①女子高での初講義体験記 ②韓国人児童(小2)への日本語指導 (2) 国際交流の架け橋—日本語指導	15
関西での活動	東大阪市、大阪府での中小企業支援活動に携わって	18
	奈良県立耳成高校へ講師8名派遣	19
留学生支援	スキーツアー実施	20

会 員 情 報	「24時間戦いました」—団塊ビジネスマンの退職後設計—	14
---------	-----------------------------------	----

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC) <http://www.jftc.or.jp/abictop.html>

〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1
世界貿易センタービル6階 (社)日本貿易会内
Tel: 03-3435-5973 Fax: 03-3435-5979
e-mail: abic@jftc.or.jp

【関西デスク】
〒552-0021 大阪市港区築港2-8-24 pia NPO 4階 413号室
Tel & Fax: 06-4395-1188
e-mail: kansaid@orion.ocn.ne.jp

JICA専門家ベネズエラ派遣

堀岡巖氏（元 三井物産）がJICAの専門家として本年1月にベネズエラに赴任されました。3ヵ月間、中小企業支援をテーマに活躍されます。

「領事シニアボランティア」 としてフランスに赴任

外務省が在外公館での窓口サービス向上のため公募した「領事シニアボランティア」に占部重行氏（元 トーメン）が、海外駐在経験者など581人の応募に対し10人採用という難関を突破され、採用されました。派遣先はフランス大使館で、12月5日に出発されました。

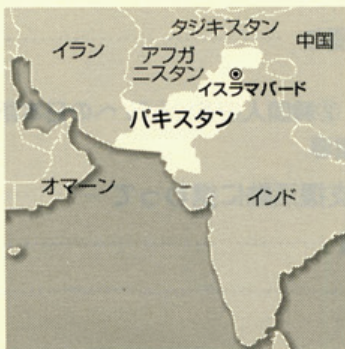
この制度は今年度創設されたもので、業務は在留邦人や日本人旅行者に対する相談・処理等。任期は原則1年最長3年。

パキスタンこのごろ

パキスタン政府投資庁（BOI）
投資促進アドバイザー

たまき こきょう
玉木 興晶（元 トーメン）

ABICのお世話でJICA専門家として、パキスタン政府投資庁（BOI）の仕事に携わって、3年近くになろうとしている。この間、9.11に始まるタリバン戦争や数々のテロにまつわる事



件でパキスタンは大きく揺れ動いた。プラス面もマイナス面もある。日本中の方にパキスタンの存在を認めてもらったが、結果的に悪いイメージをもたらしてしまったことは、私の仕事には大きなダメージでもある。

米国はムスリム狩りと称して、イスラム名の預金口座を根こそぎ洗い出したため、逃避資金や出稼ぎ労働者の預金が一斉に、むしろ安全な母国に還流した。このため、外貨が戻りだし、タリバン戦争の前には4億ドルにも満たなかった外貨準備が今では118億ドルを

超える、いわゆる9.11効果が出ている。しかしこの外貨のいきどころがなく、株価は3倍に膨れ上がり、土地は暴騰、わが国のメーカーしか進出していない自動車産業の生産台数は2倍となった。しかも乗用車は納期が長いので、早め買って転売するとプレミアムがついてその方が儲かることもあるため、投機対象になっていて暴利を得ている人もいる。

外交団や国際社会はマクロ経済が大きく改善したとしている。政府は政策の勝利と自慢するが、ほかならないタリバンのおかげと言った方が分かりやすい。実際に政府は何をしたわけでもない。このご時勢で株価が3倍にも上がる国は見当たらないであろう。BOIは投資環境が整ったと喜んでいるが、実際の投資は前年同期より半分ぐらいに落ち込んでいる。

一方、対外貿易は徐々に伸びているし、IMFは今や優等生扱い、BOIには外国のミッションが連日訪れるので、必ずしも見捨てたものでもない。冷静に見てもパキスタンは経済発展の歴史的なチャンスを迎えていると言える。テンボは徐々であるが千載一遇のチャンスと言っても過言ではない。

パキスタンと言えば日本だけでなく諸外国では最悪に近いイメージのままと思われるが、実際には危険を感じることはないし平和そのもの、ゴルフも宴会も楽しんでいる。

しかし、経済起爆の道のりにはかなりの「たら」が付くことも認識している。経済のベースにある密輸体質、そこからくる腐敗構造、脆弱な国家財政、先に述べた国家イメージ、官僚主義、封建的な社会構造などこれらは一種の「肥だめ」要因となって、金回りが良くなると一見経済成長につながるように見えるが、バブル的な現象をもたらすか貧富の差を拡大するだけの懸



日本の商社が合併で取り組む電力会社を関係者と訪問した筆者（左端）

念材料でもある。何しろ、貧困率は上昇し40%とも言われている。発展途上国は主にその経済的な脆弱性ゆえに後進国であるが、しかるにさまざまな問題を内蔵するのは当然である。前途多難であることは言うまでもないが、ムシャラフ政権の国民からの評価は安定している。林の向こうに光が見えそうな状況で、一步一步前進の後押しができることは大きな生き甲斐でもある。

アルゼンチン連邦鉱山局での支援活動

JICAシニア海外ボランティア
アルゼンチン連邦鉱山局アドバイザー

つちやま かつみ
土山 勝實 (元 丸紅)

2002年10月30日からJICAのシニア海外ボランティア（以下SV）としてアルゼンチン連邦鉱山局に2年の期間で派遣されている。

アルゼンチンは、1990年代初めに鉱山開発に関する諸制度を改善した。これにより同分野への海外からの投資が活発化し、金属鉱物の生産および輸出が急速に拡大している。一方、非金属鉱物についてはその多くが中小鉱山会社によって経営されているため、



アンデスの麓メンドーサ・ベントナイト鉱床調査で
鉱山社長に鉱床の成因説明

合理的生産活動が行われておらず、また、生産物の安定的な販売先を確保することに苦慮している。同国には約900社の鉱山会社が存在し、2万数千人の鉱山労働者を抱えているが、企業数の98%、労働者の約60%は中小零細企業に属する。

特に昨今の経済不況の中にあって鉱山局当局は、非金属鉱産物の市場開発（輸出を含む）を図り、中小鉱山の経営の安定化により経済成長および雇用の確保・拡大をめざし、当該分野に豊かな経験を有する日本からのSVの派遣を要請するに至ったものである。

JICAのSVに応募した動機は、65.5歳まで

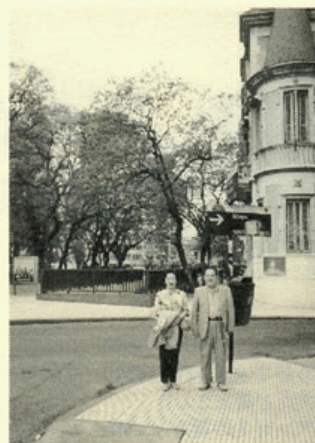
現役で働き、さて自由の身になると暇を持て余し、地域のボランティア活動などしたが、自分の人生でまだ何か終えていないように思っていたところ、かつての鉱山の仕事が懐かしく、中小鉱山の指導に目がとまったからである。

工学部鉱山科を卒業後、鉱山会社で金属、非金属鉱山の調査や金山の採掘などに6年携わったのち、丸紅で主に鉄、銅、クロム鉄鉱、マンガン鉱、珪石等の資源調査開発、操業指導をしてきた。定年後も中小の商社でベトナムの珪砂開発・輸入を2年間指導し、商社活動は33年に及んだ。その後また鉱山会社に入り、石灰石の坑内開発・生産に3年半携わり、退職したが、海外の夢のある鉱山開発に魅力を感じて、3年かけて健康管理のうえJICAのSVに挑戦し採用された。

商社33年の勤務で体験できなかった妻随伴の派遣だ。やっと妻に満足してもらえた。毎日満足そうにせせとスペイン語学校に通ったり、大使公邸の招待を受けたり、何十年も私ひとりでしたことを二人でできるのもよいものだ。

非金属鉱産物の市場の要求条件を調査報告

到着してすぐ、JICAが資金援助している「大来財団」の非金属プロジェクトで「アルゼンチンにおける産業クラスター開発計画調査」の非金属鉱物部門のサポートをするよう依頼があった。当時、私のカウンtpartとして紹介されていたIng. Marcelo Pasinに連れられて大来財団に行き、この部門の調査研究をしていた鉱山会社のCMI（Companias Mineras Integradas）の副社長Mr. D. Meilan（元鉱山次官）と引き合わされ、それから6ヵ月間、非金属鉱産物の市場の要求条件を調査・報告することとなった。



ブエノスアイレスの
サンマルチン広場にて
後方には紫色の花が満開の
ハカランダの木



イグアスの滝潜り

エルカラファテの氷河の前で丸紅NY勤務の次女と妻と3人でアンデスの麓から14kmが望める幅は4km、湖に崩落する高さは55m



15鉱種についての東アジア市場に関する手持ちの資料の英訳が完成したのが5ヵ月後の昨年3月中旬のこと、手書き英文A4判で240ページの報告となった。そして、同8月25日に「緊急危機パッケージ」と名付けられた調査結果がすべてスペイン語によりJICAアルゼンチン事務所セミナーで発表された。

アルゼンチン鉱業の概要

出来上がったその日本語訳によると、アルゼンチンの鉱業生産は、2000年に9.5億ペソ（1992年のレートに価格調整した額）を占め、1990年に比較して137%の増加、10年間の年平均増加率は9.2%であった。これは同じ期間の国内生産の伸び率を超える数値である。2000年の鉱業生産は、現在価格に調整すると11.03億米ドルに達している。2001年の輸出額は7.54億米ドルに達し、1996年から2001年の5年間の伸びは198%、年平均増加率は24%であった。

2002年の輸出額は約35%、増加の中心は金属品とみられ、特に銅鉱石は51%で、6.0億米ドルを記録する見込みである。この金属鉱物の輸出の増加には、この調査結果にも述べられているが、同国通貨引き下げおよび政府が2001年初旬に行った強制通貨両替固定レート（1.0米ドル＝1.40ペソ）の実施の2点が大いに寄与したと思われる。

最近の鉱業発達の背景には外国投資がある。すなわちこの8年間で外国投資は約30億米ドル、年平均では3.75億米ドルであった。90年代の年平均は1,000万米ドルであったため、2000年以降は年平均約40億米ドルの投資が入ってきたことになり、現在では多少減っているが、この傾向を持続している。

連邦鉱山局アドバイザーの仕事

さて私の仕事であるが、業務上の地位は連邦鉱山局長および鉱山投資開発部長のアドバイザーで、対象者は鉱山投資開発部の関係職員である。業務内容は中小非金属鉱山の実態調査を行い、合理的操業法（鉱床の性状と規模の把握、合理的採掘法、環境・保安対策）を指導することである。対象とする鉱山は、ペントナイト、天青石、珪石、長石、石材等であったが、その後、硼酸塩、アスファルタイト、雲母、花崗岩／斑岩、中位には螢石、石英、珪藻土、大理石等輸出ポテンシャルの高い鉱産物が対象となった。

現在の直属部門は鉱業管理局Dr. M. A. Guerrero、鉱業開発調整部Dr. H. O. Colon、鉱業生産支援プログラムLic. N. Pancettiの順になり、報告書は局長宛てに提出する。まず英文で出し、スペイン語の訳文を追って出す手順である。カウンターパートのLic. N. Pancettiにアルゼンチン全域の前記鉱山を紹介してほしいと依頼していても良い返事はなく、もっぱら合理的操業法の指導書作りに精を出している。

ひとりで鉱山実態調査に出かけるにはスペイン語の会話能力に欠けるので、日系輸出業者の案内を頼りにしているが、それでも残る1年でできるだけ多くの鉱山を回り、実態把握と現地指導に励みたい。

ベネズエラ事情

JICA ベネズエラ 短期専門家
ほりおか いわお
堀岡 巖（元 三井物産）

ベネズエラのカラカスへ派遣されて1ヵ月余りではあるが、こちらの環境にも慣れてきたので現地事情をご報告する。

JICA短期専門家として小企業向け経営コンサルタントの指導・育成にあたっており、現地のコンサルタント諸氏と全国を巡回するのが業務である。

日本はもとよりこの国でも国家政策の一つとして、中小企業の支援・育成に力点を置いているが、ベネズエラはOPECに名を連ねている産油国でもあるので、中小企業の意味合いも中小の鉱工業に絞っているのが特徴的である。日本と同じように、こちらには中小企





カラカスから車で2時間の
マラカイ市のモーターオイル会社を訪問（筆者：右端）

業基本法が制定されているし、中小企業庁に相当する政府機関もあり、私の籍もこの政府機関に置かれている。

毎日の通勤に使っている地下鉄はフランスの技術で建設され、今年で20周年を迎えるそうだが、2～3分毎に電車が入りなかなか快適。本国に次いで美味しいと言われているフランス料理やイタリア料理店が集まる界隈が其処かしこに点在するのは、石油で隆盛を極めた三十数年前の名残からまだ抜け切れていない証左と思う。しかしまた、目を転じると地下鉄の階段で物乞いする老人や女性を見るにつけ、富の偏在が顕著である。ガソリンや電力がただ同然であるが、つい先日も通貨ボリーバルの対ドル1,600から1,920へ切り下がったことから、輸入依存度が高いこの国の経済には大きな痛手となったようだ。反面われわれ外国人には正に買物天国と言える。

先日こちらの日本週間で日本大使館主催の日本語弁論大会が行われたので見学させてもらった。中国系、チリやコロンビアの国籍の学生も含めて総勢十数人の



モーターオイル会社で女性コンサルタントと経営診断（筆者：中央）

「ベネズエラの誇り」と題する弁論を聞いた。「世界で一番落差の高い滝エンジェル・フォールズ」、「世界で三番目に大きい川オリノコ河」、「世界で一番強くて美しい女性の国」などいろいろお国自慢が出ていた。中でも鉱物資源の豊富さはつとに有名だ。ダイヤモンドが産出したり、「オリムルジョン」と称するオリノコ河で石油や天然ガスの開発計画が進んでいると聞いて非常に興味を覚えた。

非常に可能性に富んだこの国の将来に惜しむらくは、ここ数日続いているチャベス大統領罷免の賛成派と反対派のデモ抗争で、経済・社会の発展が鈍るのではないかと危惧されることである。

私の任期もあと2ヵ月足らずとなったが、何とか政治体制等も旧に復して活力溢れるベネズエラに戻って欲しいと願う一人である。

JICA専門家として、 インドネシアで講師を経験

うえだ いさお
上田 勲（元 三菱商事）

JICAのODA支援をベースに、NAFED（インドネシア輸出振興庁）の下部機関として、IETC（インドネシア貿易研修センター）がジャカルタにある。今回、メダンにRETPC（地方貿易研修・振興センター）が完成し、これを機会にセミナーがジャカルタとメダンで開催されることになった。

議題は日本の食品衛生と品質管理に関する



特別研修プログラムで、それぞれの場所で2日半にわたる1人の日本人講師による集中講義を英語で行うというものである。派遣期間は2月23日から3月6日。野津ABIC事務局長の推薦もあり、引き受けたものの、大丈夫かな？の気持ちであった。

最初の予定では1日8時間の講義になっていたが、8時間も話す体力も知識も持ち合わせていないので、1日5時間に短縮してもらった。さらに問題は講義の内容である。商社の営業マンとしては、食品衛生や品質管理については、おおよそ判っているつもりも、詳

しいことは知らない（特に筆者は！）。書面を読むだけの講義では、眠気を催すだけであることは信州大学での経験で知っている。そこで、パワーポイントにスライドを満載することにした。それと、日本からサンプルをどっさりと持っていった（大塚食品よりは多数のサンプルを頂いた。謝謝！）。視覚に訴える作戦で時間を稼ぎ、時間が余った時は、参加者自身に自社の製品の紹介とか、輸出経験や各種問題点を発表させて、セミナーでの討論形式をとることにした。

準備がまず大変。パワーポイント・ソフトとデジカメそれにスキャナーを購入した。寒い雪の日に、旧知の（株）ホクビーの小樽工場（冷凍ハンバーグ製造工場）を訪問して、最新式の品質管理や生菌検査を勉強し、数多くの写真も撮影。三菱商事の後輩達には、冷凍野菜、果物、油脂、水産品に関して、対インドネシア貿易の現状および問題点を聞いた。メーカーでは、味の素、大塚食品、都デリカ等を訪問し、日本の食のトレンドとか各社のインドネシアに対する興味などについても聴取した。日本の輸入手続、食品衛生法、JAS規格、残留農薬基準、残留抗生物質、一般生菌数基準、動物検疫、植物検疫などはJETROより資料をもらい、整理した。

セミナーの参加者は、ジャカルタが13名、メダンが43名。講義は英語でとり進めて、必要によりコーディネーターが現地語で補足する形がとられた。IETCに派遣されているJICA長期専門家達が全過程あるいは部分的に同席され、講師の至らぬ所を捕捉していただいたので大いに助かった。参加者は若く、質問も活発で、生菌数基準、残留農薬基準、残留抗生物質、食品添加剤基準、包装の材質等と多岐にわたった。日本の検査（例えば、命令検査とか）が厳し過ぎるのでは、との質問もあったが、むしろ、インドネシア側の検査



IETC（インドネシア貿易研修センター）の役員と筆者（右端）



ジャカルタの参加者達と

機関が世界的に信頼されていないこと、そして、政府がそれを認識して、改善に努力する体制にないことが、問題ではないかと感じた。

現在、残留農薬基準にしても、世界各国で異なり、世界貿易の大きな支障となっているが、早い時期に国連傘下のCODEX委員会が国際統一基準を設定するよう期待したい。

問題山積のインドネシアであるが、領土的には世界第5位の資源大国であり、同じアジアの発展途上国である。日本がインドネシアに寄与できることは多々あると感じたし、インドネシア人の日本に対する憧れは想像以上であった。

カイロ貿易研修センターへの短期派遣体験記

ジェトロ短期専門家

いがやま きんや
伊賀山 欣也（元 丸紅）

輸出振興はエジプト政府の主要経済政策の一つであり、カイロの貿易研修センター（Foreign Trade Training Center、以下FTTC）は貿易実務に携わる人材の育成を目的としてJETROの協力の下に2001年に設立された

研修機関である。立ち上げ以来、日本から2名の方々が長期派遣員として常駐して運営に参画している。

2003年1月にJETROがABICを通じて短期派遣員を募集した際の派遣目的は、「貿易取引におけるリスクマネジメント」をテーマに研修プログラムを作成し現地人講師育成のための実地指導をする、というものであ





研修会
右端がH君、中央がFTTC所長、左が筆者

た。研修期間は2003年3月中旬の2週間、使用言語は英語。私は現役時代の大半を管理部門で働きこのテーマにも関与したので多少の知識と経験があったとはいえ、現地の輸出業者の実情やニーズに合う講義がはたしてできるだろうかと不安であった。しかし、エジプトは私にとっては未踏の大国、また、イスラム世界への関心もあり、この機会に是非行ってみたいという願望は抑えられず、思い切って応募した。

私の派遣が決まり、FTTCとe-mailで交信した結果、「貿易取引におけるリスクマネジメント」をテーマに3日間、毎日4時間の研修会をするが、1日は特定のテーマでエジプト人専門家が、2日間は全般につき私が講義を行うこととなった。その他の日はFTTCでの打ち合わせのほか、研修に先立ち現地の実情を知っておくために経済貿易省、輸出企業、銀行、輸出保険公団の訪問にあてることにした。日程が決まった後は連日自宅のパソコンの前に座り、朝から晩まで教材作りであった。

研修会には民間企業・官庁関係合わせ約30人が出席した。講義の活性化のため、私はその場で受講者を指名して質問や発言を誘導したところ、他の受講者からも次々に意見や体験談が出て、期待以上の効果があっ



ギザのピラミッド・スフィンクスにて

た。女性も数人出席していたが、積極的に討議に参加した。日本国内のこの種のしかも外国語による講習会で、これだけ活発に質疑応答がなされるであろうか。

なお、滞在中にイラク開戦があり、当日の夕刻はカイロの中心地も緊迫した空気に覆われ、米国と英国の大使館をエジプト兵が蟻の這い出る隙間もなく取り囲んで警備しているのを目撃した。

帰国後は教科書の編集作業のために再びパソコンに向かう日々が続いた。その間現地側でも、総合商社A社の支店長のご協力によりその現地社員H君を講師に起用することが決まった。実は彼が前回の研修会に出席していた時に私たちは目を付けていたのである。

そしてFTTCから私に再度の訪埃を要請してきた。今回の目的は現地人講師による研修を軌道に乗せることで、2003年12月の前半約1週間の滞在であった。テーマと3日間の研修会開催は前回と同じであるが、今回はH君が主役で、私の役割は彼を指導することと、講義中彼の横に坐って質疑応答時に口を出すことであった。

研修会は大成功、H君は見事に大役を果たしてくれた。彼の英語力は当然優秀であるが、アラビア語およそ8割、英語2割の熱のこもった講義で、官民・男女混合30名余りの受講者は極めて積極的に質疑応答に参加し、居眠りする者は皆無であった。今回の受講者の中からもまた一人講師候補者が見つかり、これでこのテーマの研修会が定着するめどがついた。

さて、肝心のエジプト文化探訪と民情視察のことであるが、カイロは私の想像以上の大都会であった。しかし町の人々の服装はとても質素。最近の物価上昇により生活は楽ではないはずだ。活動スケジュールの合間に念願のピラミッド見物が実現したが、ギザのピラミッドでは、日本人を見かけると「ヤマモトヤマ!」と叫びながらラクダ曳き達が次々と寄って来て自分のラクダに乗れと迫る。どんな意味で使われているのかはともかく、この商標はエジプトではそれ程にポピュラーなのだ。しかし最も印象に残ったのは、人なつこい、生き生きとした少年少女たちの笑顔であった。

短期間ながら2回にわたるこのプロジェクトでの勤務は私自身の勉強にもなり、貴重な体験であった。

ポストコンフリクトにおける 平和構築（信頼醸成）活動

NPO法人 日本紛争予防センター
在スリランカ事務所代表

ささい えいき
笹井 英毅（元 丸紅）

1950年代以降今日に至るまでに世界の地域紛争は約50件発生しており、この内、国家間紛争は9件、残り41件は全て国内紛争（内戦）である。国内紛争の多くは、米ソ2大イデオロギー体制がソ連邦の解体によりそのバランスが崩れた80年代後半の冷戦終結を契機として、それまで抑えつけられ、逼塞していた不満が一挙に発展途上国を中心に顕在化し始めた結果である。これら国内紛争の中には反政府武力闘争、政治的ヘゲモニイズムが結果的に民族間の紛争に繋がったものが含まれているため、狭義の「民族紛争」としての位置付けがどこまでできるのか、自分には社会的に定義付けをする知識はないが、イデオロギーの違いによる

反政府武力闘争を除き、民族の異なりを名目に、または結果的に武装闘争に繋がったものを広義の「民族紛争」と位置付けるのであれば、30件以上がこの分類に入る。



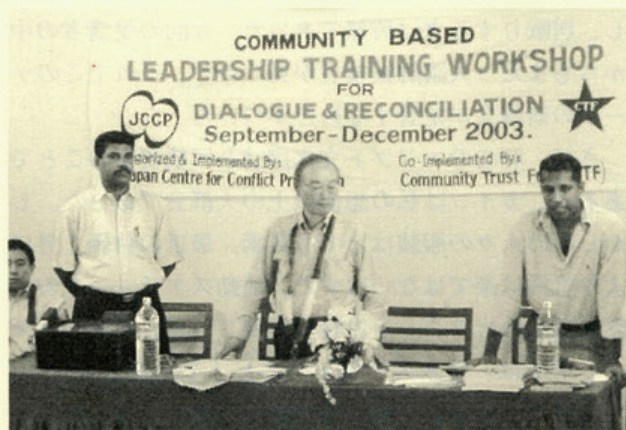
紛争解決・復興途上のアフガニスタンとスリランカ

南アジア、東南アジアにおける80年代以降に顕在化した地域紛争は、4件であるが、ミャンマーの軍事政権に対する反政府武力闘争とカンボジアの政権間武力紛争を除く、アフガニスタン、スリランカが「民族紛争」に位置付けされる。これら2カ国に対しては、外国政府、国連、国際機関、国際NGOが経済的、人道的支援を継続しており、紛争解決・復興途上にある。

これら2カ国に日本NGOの現地代表*として、平和構築（信頼醸成）に従事した（している）経験を基にその側面に触れてみたい。

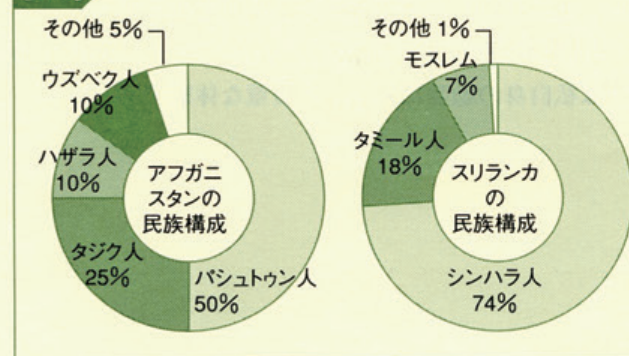
「信頼醸成」による「民族融和」が不可欠

ポストコンフリクトの復興支援には経済的支援と並行して、再発防止のために民族・部族間の相互信頼関係の増進、「信頼醸成」による「民族融和」が重要かつ不可欠であることは広く認識されており、国際NGOの活動分野として大きな期待がかけられている。この「信頼醸成」活動には、「アドヴォカシー型」と「グラスルーツ型（草の根型）」がある。前者は、問題分析、解決方法論、提議を数日間のセミナーを通して外部にアピールする方法であり、後者は、地域住民を対象と

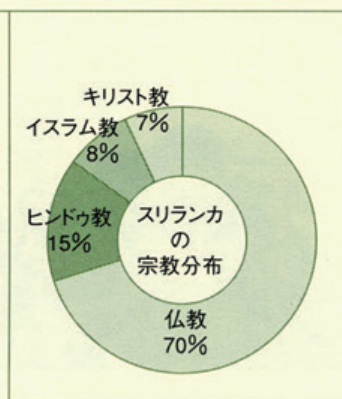


対話による民族融和ワークショップ（中央：筆者）
スリランカでのこの種の活動にはシンハラ語、タミール語の通訳が不可欠

参考



同じ民族に属していても高地シンハラ・低地シンハラ、スリランカタミール・インドタミールと言うカーストの概念が依然として残っており、異なるカーストとの結婚は今でも忌避され、インドタミールは職業的選択も限定される。また、インドタミールは1988年にスリランカ国籍権がようやく与えられた。



した現場での対話による啓蒙教育に重点を置いている。

自分の所属する「日本紛争予防センター」のアフガニスタン、スリランカにおける活動は折衷型であるがどちらかと言うと後者に属する。この活動は、民族、宗教^(注1)のバランスを取って選ばれた30名前後の参加者^(注2)が数ヵ月間、訓練されたファシリテーター（多くは紛争予防学を大学院レベルで専攻している）の指導の下で平和構築の基本知識教育をインタラクティブ形式で受け、フィールド活動を交互に繰り返しながら、その輪を異なる民族地域住民に広げ「民族融和」を図ることを目的としている。

このためには異なる民族（宗教）間の「信頼醸成」を育成するワークショップが不可欠であるが、ワークショップ終了後のフォローアップをどの様にモニターしていくか、その効果・成果をどの時点で認めるのか、どのような基準で評価するのか、その目的が形而上的なものであるため非常に難しい問題を含んでいるが、特に、フォローアップをどこまで長期的、継続的に続けられるかの点が、平和構築活動の成果を大きく左右することになる。

期待される「民族紛争予防・解決」に対する日本の貢献

「民族紛争」の多くは政治のヘゲモニーに大きく左右される。スリランカの民族紛争は正にそれである。従い、国民一人一人が政治的に利用されないためにも民族間の「信頼醸成」による「民族融和」の意義を認識し、日常社会生活を通して反映させるよう努力せねばならない。また、国際NGOも長期的視野に立ち、継続的にその醸成を支援していく必要がある。欧米社会においては、社会的・宗教的背景もあり、平和構築（民族融和）活動に対する認識が高く、これら活動に従事する団体に対する資金支援も積極的であるが、ア

ジア社会、とりわけ日本社会においては、「人作り（国作り）は百年の計」とか「米百俵」等、観念論は常に先行するが、「姿」「結果」が最初より見ることの難しいこの種の活動に対する具体的支援は官民共に消極的であることは現実であり、物資支給、道路、構造物修復等ヴィジブルな支援に偏りがちである。これら経済的支援は非常に重要であり、復興支援、紛争再発予防にも大きな貢献であるが、「民族紛争」は異民族間の信頼欠如であることを基本的要因であるとすれば、啓蒙・情操活動分野への支援の必要性を再認識する必要があるのではなかろうか。

スリランカにおける「民族紛争」はシンハラ人（政府）とタミール人を代表していると自らを位置付けるLTTE（タミールイーラム開放の虎）との紛争であるが、現在の休戦協定が恒久平和協定（交渉が始まっている）に繋がっても、次の民族紛争が東部においてタミール人とモスレム人との間に発生する（既に発生している）との見方が大勢を占めており、国連、国際NGOsが紛争予防に向かって活動を開始している。日本国憲法前文に「国際貢献」の条文挿入が検討されている今日、「民族紛争予防・解決」に対する日本の貢献は、経済支援と並行して草の根型啓蒙・情操活動においてもますます期待されるところである。

(注1) スリランカにおいては、民族、宗教が不分離であり紛争に大きく関係している。従い、仏教、ヒンドゥ教、イスラム教、(キリスト教)のバランスを取る必要がある。憲法上、仏教を国教とすると言われており仏教徒が政治的にも影響力が強く、民族紛争（シンハラ人／仏教、タミール人／ヒンドゥ教）の大きな要因にもなっている。

(注2) 研修期間中参加者には、手当て（US\$30くらい／月）が支給される。

3年間の深圳テクノセンターでの中小企業支援を終えて

前 深圳テクノセンター 顧問
かみや せいいち
神谷 誠一（元 住友商事）

2000年10月20日、ABICの中国派遣第1号として、中小企業の中国進出を支援するテクノセンターに赴任した。当時は深圳市布吉にある第1テクノセンター、李朗に第2テクノセンター、観瀾に第2.5テクノセンターがあり、また近くに第3テクノセンターとして自社ビルの



建設を始めている段階であった。常駐の日本人は70歳の星井清氏と私の二人で、テナントとして入居して



新テナントと入居の打ち合わせ（星井氏＝左端＝と筆者）

いる中小企業は布吉に10社、李朗に1社、観瀾に10社があり、星井氏は観瀾、私が布吉与李朗、それにすべての税関関係を担当することになった。

苦労した通関関係業務

テクノセンターには多様な業種の中小企業が入居しているが、主として電子産業の部品の機械加工、ハンドバッグの製造、金属プレス、金型製造、プラスチック成形などがあり、製品の数400種類以上となっている。また会社規模も小さい所は200㎡に従業員4名、大きな所では4,000㎡で700名ほどに上る。したがって各企業の問題点が異なり、労務問題等もそれに呼応した対応が必要となる。

中でも一番の問題点は貨物の輸送で、輸出入を順調に行うためには税関関係をいかに問題なくクリアするかである。テクノセンターでは各テナント全体をまとめて手続きをしているので、1社がミスをして税関検査の対象となると、その検査が終了するまで全体の貨物の輸出入が止まってしまうことになり大問題となる。ところがこの点の認識が非常に薄く、また輸出入の基本的なことを理解していない中小企業が多いため、考えられないトラブルが相次ぐことになる。機械を入れたコンテナの中に、材料や、作業着を混入し、

貨物検査で見つかり密輸として罰金を取られたこともあった。手続きさえすれば全く問題なく輸入できるのにと困りしりするのだが、日本から他のものを混入しているなど、何の連絡もないので仕方がないと済まされてしまう。罰金が1万円を超すとBクラスに転落し、多額の保証金を積むことになるので、あちこち駆けずり回り、必要なときは税関長にまで押しかけ、問題の解決にあたることになる。この3年間、税関関係でいろいろな問題があったが、なんとか解決ができ、税関の企業評価Aクラスを維持でき、輸入ごとに保証金を支払うことなく過ごせたことは喜ばしいかぎりであった。

SARS発生と大運動会

テクノセンター勤務の3年間で印象深かったことは、昨年のSARS発生と毎年11月のテクノセンター名物の大運動会である。SARSの発生は、まかり間違えば工場閉鎖に追い込まれる可能性もあり、どのように対策をとるかテナント全社の真剣な対応が必要となり、消毒液による毎日の工場清掃、工員の手洗いの励行、工場出入りの体温検査を実施した。しかし5月1日労働節に観瀾で地方の舞踏団の公演があり、舞踏団の団員にSARS発症の疑いがある者が出たとのことで、公演の入場者全員に隔離の指示が出た。テクノセンターにも3名の入場者がいることが判明したため、隔離の場所を作り、直ちに隔離をした。ところが翌日、その団員がSARS発症者ではないことが判明、隔離宣言が解除された。1日のみの隔離で終わり、全体としての影響が出なかったので一安心したが、その間の心労は筆舌に尽くせないほどのものであった。

また、毎年11月に開催されるテクノセンター主催の5,500名からなる大運動会は、それまでの準備に3ヵ月は優に要し、通常の仕事に加え、猫の手も借りたいほどの忙しさとなる。毎夏、インターンシップで来る日

テナント会社の社員表彰会後の宴会に出席
大歓迎を受ける

テクノセンターの大運動会

本の大学生も手伝いを買って出て、日本からわざわざ参加してくれる。運動会当日は、それぞれのチームが自社のため必死になって競技に参加し、大声で声援を送る大きな盛り上がりがあり、参加者全員に素晴らしい感動と充実感を与え、3ヵ月間の苦労が報われる思いであった。

使命感を達成した喜び

現在テクノセンターは観瀾に集中しており、新規入居企業は2002年が12社、2003年が9社であった。一方、卒業する会社もあり、現在の入居企業は合計37社、約3,000名である。

思い返せばこの3年間のテクノセンターの仕事は、現役時代の5年にも匹敵するハードな仕事であった。しかし念願の中小企業を援助する事業に携わることができたこと、かつ日本から進出したテナントの方々から感謝されたことはその使命感を達成できた喜びとなり、充実感に満ちたものであった。これからもできるだけ、中小企業の中国進出へのお手伝いをしたいと思っている。

A社の中国華東地区開発区 進出候補地調査に同行して

いわせ よしふみ
岩瀬 芳史 (元 伊藤忠商事)

昨年9月、ABICの活動会員として千葉県下のA社の中国進出計画への支援業務に携わる機会を得た。9月と10月～11月の2回にわたり延べ約20日間、中国華東地区（上海、昆山、蘇州、無錫、寧波、杭州）での9ヵ所の進出候補地を同行のうえ見て回り、進出先の絞り込みのお手伝いをさせていただいた。



A社は、日本はもとより世界での打楽器、管楽器等のトップクラスメーカーであり、30年前に台湾に進出、台湾で生産したものを海外へ輸出してきた。これを今回のプロジェクトで徐々に大陸へシフトしていこうとする計画である。生産品目の100%を日本をはじめ海外に輸出するプロジェクトゆえ立地条件としては、まず開発区の中でも輸出加工区ないしそれに準ずる開発区であることが第一、また製品の一部委託加工先が近くにあることと港湾、空港等へのアクセスが良いことなどプロジェクトのコンセプトが鮮明であったことが候補地選定上にも大いなる一助となった。

ただ、1回目の訪問では上海を中心とした広範囲な華東地区の中の9ヵ所をそれも実質6日間（移動日、日曜日を除く）で回らなければならないというスケジュールのため、勢い交通手段としては、車と飛行機をフルに活用することになったが、車の移動では中国の友人の力を大いに借りた。

今回の同行調査では私自身の直近6年間の上海駐在・長期滞在経験より、土地勘はこの間培った人脈をフルに活用できたことが大いに役立った。何分お引き受けした1週間後に出発という非常に慌しいスケジュールの中、人間一人のできる範疇は限られており、即刻協力してくれた中国の友人には感謝しても感謝しきれないものがある。かつA社の30年にわたる台湾での経験から大陸への理解度もスムーズであったことも大いに役立った。

訪問したどの開発区も日本語堪能なそれも若手のスタッフをそろえ、通訳を全く必要としない手際の良さでことがスムーズにかつ効率的に運ばれたのには大いに驚かされたものだ。まず訪問すると、机の上にはその開発区のパンフレット（当然日本語のもの）が用意されており、そこへ担当者がパソコンを駆使、流暢な日本語で開発区を概略説明、PRを手際よく行う。それが終わると用意された車にて一気に開発区内を一回りと、これまた全く以って非の打ち所のない手際の良さである。

これがひとつ開発区にとどまらず全てに言えることにて、これから相も変わらぬ日系企業の対中国進出意欲の旺盛さを改めて知らされた次第である。と同時に開発区間の誘致競争がここまで熾烈さを極めていることをまざまざと感じ取った次第である。

かかる状況下でA社にとって候補地の選定には正直迷わざるを得ないものがあっただと思われるが、1回目の訪問で諸条件を勘案のうえ候補地を3ヵ所に絞り込み、10月から11月にかけての2回目の訪問で3ヵ所につき詳細をより具体的にチェックし、最適な開発区をほぼ1ヵ所へと絞り込んだ。委託加工先の問題が解決の暁にはこの開発区に最終決定のうえ、今年中にはこのプロジェクトは花開くはずである。またそうなれば同行、お手伝いをさせていただいた私としてはこの上ない喜びである。

正直言って私自身、華東地区とはたった1年のみのブランクでしかなかったにもかかわらず、2008年の北京五輪、2010年の上海万博に向けてか相も変わらず目を見張るばかりの刻一刻変わる街の変貌に大いに驚か

された次第である。さすがの自称‘上海通’もこのままでは形無し、さらに‘上海通’であり続けるためには上海へ、中国へとより頻繁に（少なくとも2ヵ月に一遍ぐらいのペースで）より足繁く通い続ける以外に

はないと改めて実感させられた旅であった。また、そうすることによって、今後中国進出を予定している企業に少しでもお役に立てる機会があれば幸いである。

事務局便り

ABICホームページ（和文版）を昨年12月末に装いを新たにリニューアルオープンいたしました。ABICは2000年4月に設立されて4年経ち、現在では、活動会員の登録者は1,400名を数え、国内外でさまざまな活動が広がってまいりました。こうした実情に対応するとともに、ABICの組織・活動をより分かりやすくPRすべく、この度、ホームページのコンテンツを充実し大幅に改訂しました。

ABIC-国際社会貢献センター

Approved NPO Action for a Better International Community

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター

English

日本貿易会 ホームページへ

ODA専門家、シニア海外ボランティア

NGO等への協力

自治体の国際化支援等

中小企業国際ビジネス支援

外国企業対日ビジネス支援

大学・オープンカレッジ等での講座

小中高校国際理解教育

在日留学生支援

国際イベント等のサポート

国際社会貢献センター（ABIC=エイビック）は、商社等を会員とする社団法人 日本貿易会が設立したNPO法人です。商社OB等を中心とした海外経験豊富な人材約1,400名を登録し、国内外の様々な分野でのニーズに対する協力や人材の紹介・派遣等の活動を行っています。

ABICの概要 - 会長あいさつ - 設立の経緯 - 団体情報 - 一定数、役員等、ABICの組織に関連した情報 - 会員情報 - ABICの会員について（活動会員・賛助会員入会方法は、→会員入会案内へ）	活動の概要 - ODA専門家、シニア海外ボランティア - NGO等への協力 - 自治体の国際化支援等 - 中小企業国際ビジネス支援 - 外国企業対日ビジネス支援 - 大学・オープンカレッジ等での講座 - 小中高校国際理解教育 - 在日留学生支援 - 国際イベント等のサポート	マンスリー・レポート 毎月の活動の様子や活動会員からのレポート等の最新情報	お問い合わせ先 お問い合わせ先、事務所所在地
		新聞等に掲載された記事 掲載紙・誌 クリッピング・データ	会員入会案内 活動会員登録票、賛助会員入会申込用紙

Copyright (C) 2003-2004, 国際社会貢献センター (ABIC)

e-mailアドレス・住所等の変更届けはお忘れなく!

e-mailアドレス、住所・電話番号を変更された方は、事務局までお知らせ下さい。

e-mail: abic@jftc.or.jp FAX. 03-3435-5979

埼玉県中小企業振興公社の ビジネス・インキュベーション・ マネジャーに就任して

お ば た か つ ゆ き
小畑 克之 (元 丸紅)

ABICの推薦を受け、昨年6月16日よりビジネス・インキュベーション・マネジャーとして(財)埼玉県中小企業振興公社に勤務している。当初、私にとってはビジネス・インキュベーションそのものが、全く未知の分野であったが、小規模の起業家を支援するアドバイザーのような仕事であり、元商社マンの経験を生かしかつ社会貢献もできる職場と考えて、丸紅を退職以来1年3ヵ月の空白はあったが、挑戦することにした。



ビジネス・インキュベーションとは

そもそも、インキュベーションとは“抱卵”、“孵化”、“培養”、“潜伏期”を意味するが、米国では起業家支援事業の誕生とともにこの言葉を借用して、“創業から自立できるまで起業家を支援する手法”を「ビジネス・インキュベーション」と称するようになったようだ。1970年代の米国は大変な不況下にあったが、このビジネス・インキュベーションが米国の経済再生に非常に大きな役割を果たしたそうである。あの有名なマイクロソフトのビル・ゲイツも最も成功した事例の一つだと言われている。

一方、日本ではバブル経済崩壊後、アジア諸国の発展に伴う競争も加わり景気の低迷を余儀なくされてきたが、その再生のため、国は特定地域の特定の産業振興を図ることから、地域経済の自立的発展を図る政策に転換し、1999年には新事業創出促進法が施行された。その結果、中小企業支援策の一環として全国的に地方自治体を中核とする新事業創出のための支援機関が構築されてきた。これらの支援機関を中心に、全国的にインキュベーション施設入居者への支援が行われているが、直接日常的に起業家に接触し、経営全般にわたり相談にのり支援をするのがインキュベーション・マネジャーである。

現在、日本には約400の公共・民間のインキュベーション施設があり、そのうち、270の施設にはインキュベーション・マネジャーないし同等の支援者が配置されてい



埼玉県中小企業振興公社が入っている
埼玉県産業技術総合センター

る。日本新事業支援機関協議会（各地域における新たな事業の創出を促進することを目的とする経済産業省傘下の日本立地センター内の組織。一般にJANBOと言われている）はインキュベーション・マネジャーの養成・強化を現在積極的に推進しており、私も実質1ヵ月にわたる研修を受けた。

当社のビジネス・インキュベーション事業について

当社は埼玉県川口市のSKIPシティにある。SKIPシティは埼玉県の新産業振興拠点として昨年2月に完成した。県内中小企業に対する技術支援のための「埼玉県産業技術総合センター」、「NHKアーカイブス」等の映像関連産業施設、「川口市立科学館」等の施設がある。

当社と同じ施設内に整備されたインキュベーション施設には、ものづくりを中心とする16社および映像関連産業18社の計34社が昨年4月から入居しており、当社はこれらの起業家の支援をしている。そのうちのものづくりの11社が私の支援対象である。高級オーディオスピーカーを開発・販売する企業、廃材を利用した木質ペレットを燃料とするストーブの開発・製造企業から半導体プリント基板設計・製造企業、ビル・工場の省エネ監視・管理システムの機器およびソフトウェアを開発・製造・製作する企業、光学機器の開発・製造企業まで入居者の製品分野は多岐にわたっている。大半は創業2～3年のスタート・アップ企業である。これらの企業は市場価格より割安の家賃で入居しており、技術開発面では、県産業技術総合センターの技術支援も受けている。

インキュベーション・マネジャーの職務は、当社新事業支援室の一員として担当職員2名とともに日常的に入居者と接触することにより、信頼関係を築き、コーチ役として入居者を支援することである。

創業初期段階の常として、経営・資金・販売の問題

等、スタート時の事業計画とは乖離した状態に陥り苦勞している入居者もある。外部の専門家（税理士、弁理士、弁護士等）も含んだ支援ネットワークを構築・活用して、時にはコーディネーション、時には自ら販売促進を支援するなど連日、問題解決に取り組んでいる。元気のある企業が大半であるが、一番の問題は販売の実現・拡大。これは商社OBの経験が生かせる仕事

であり、鋭意努力している。

当社の使命は、入居期間の3年ないし5年内にこれらの企業に経営の基礎を築いてもらい、卒業、自立してもらうことである。結果として、企業業績の伸長により雇用の増大、法人税の増加につながれば、非常に喜ばしいことである。

大学および大学生と ABIC講座

大学などへの講座提供を始めてから3年になります。3年目の2003年度は多くの方々のご協力により、26大学で半期ないし通期の講座（補完講義を含む）受託、エクステンション・センターや公共の教育機関での講座など合せて40件に達しました。この3年間にABICが大学等に派遣した講師数は延べで459名、会員の実数で154名です。現在、各大学が共通して直面している問題の一つは、少子化による受験生の減少です。2009年度には、進学希望者数が大学の定員数の合計を下回る、理論的には全員が何処かの大学に入学できる「全入」時代が来ようとしています。国立大学の法人化も決まり、大学間の競争が一段と厳しくなるだろうと見られています。

昭和30年代、大学進学者は18歳人口比で10%そこそこ、つまり10人に一人程度でしたが、現在では48.6%およそ二人に一人が大学生になっています。その分、

平均的な学生像にも変化が見られ、将来の職業選択も含めて多様化してきており、大学教育も多様化、個性化が求められていると言われています。それだけでなく、国際化、情報化といった世の中の変化への対応と持続的な生涯学習の基礎を築くという新しい課題も加わってきました。

われわれはABIC会員による講座を大学の先生方の講義を補完して少しでも大学教育の新しい課題にお役に立てばと考えて努力してきました。会員講師の皆様のおかげで、「面白い」「役に立つ」「心に残る」といった学生の評判も聞くことができ、2003年度の講座の多くは2004年度も継続して開講されます。2004年度に新しくABIC講師として講義して頂く予定の方も今日現在で23名いらっしゃいます。学生たちのABIC講座に対する評価を一段と高めて頂けるものと期待しております。ついでに、参考までに多摩大学名誉学長の野田一夫先生が授業の面白さについて書かれた文章をご紹介します。

「大学の授業の目的は、学生の知的好奇心を揺り起こし、それを高めていくこと、つまり「学ぶこと＝勉

会員情報

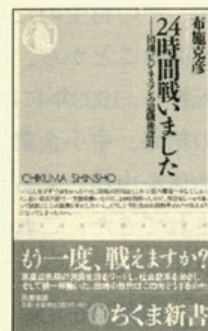
「24時間戦いました」—団塊ビジネスマンの退職後設計—

大学等講座コーディネーターの布施克彦氏（元三菱商事）が、昨年の「54歳引退論」に続き2冊目の本を出版しました。2月7日に発売され、書店の新書コーナーなどで購入できます。

1947年から49年にかけて生まれた団塊の世代が、まもなく定年を迎えようとしている。高度経済成長を下支えしてきた彼らは今、若い世代から社会のお荷物と呼ばれるようになってしまった。そして彼らの先端が定年を迎える2007年以降、日本の高齢社会が本格化し、社会に大きな影響が出ると言われている。高齢社会の先頭集団となる団塊の世代のこれからの生き方が、日本の行く末の鍵を握っているといっても過言ではない。

団塊の世代である著者は、新しい生き方を求めて

定年前にサラリーマンを辞めた。そして自らが走りながら考え、団塊の世代の新しい生き方を本書の中で提案する。これから半世紀は続くであろう少子高齢社会の過ごし方について、団塊のみならず、その前後の世代の人々にとっても、考えるべき要点を本書は提示している。



布施克彦著
（ちくま新書）
¥680＋税

強の面白さ」を体験させ身につけさせることにある。学生から見てさすがと感じさせるだけの専門的知識と、周知な準備を前提とした教師としての熱意と、自然につたわってくる人柄の魅力、この三つは、「面白い」授業をしてくれる教員の共通特性だろう。」(2003年、自由国民社刊「今、大学をどうするか」より)

この文章の「専門的知識」の処を、「豊富な経験と

2003年度大学等 講座受託事業実績

受託事業の種類	受託先
大学・大学院 講座受託*	亜細亜大学(経営)
	亜細亜大学大学院(経済)
	法政大学(経営)
	創価大学(経済)
	獨協大学(共通)
	中央大学(商学)
	桃山学院大学(経営)
	中京大学(経済)
	青山学院大学(国際政治経済)
	桃山学院大学(経済)
	同志社大学(商学)
	信州大学(経済)
	信州大学大学院(経済)
	北陸大学(法学・外国語)
	横浜商科大学(商学)
	関西学院大学(経済)
大学エクステンション・センターからの 講座受託**	早稲田大学EC
	獨協大学オープンカレッジ
	東海大学EC
	横浜商科大学横浜市民大学講座
	文京学院大学生涯学習センター
大学・大学院 講義受託	同志社大学大学院(ワークショップ)
	テンブル大学(MBAプログラム)
	東洋大学(補完プログラム)
	専修大学(国際交流センター)
	山梨大学(共通)
	創価大学(経営)
	創価大学(総合)
	つくば大学大学院(補完プログラム)
各種公共機関 からの 講座受託	雇用・能力開発機構
	日欧産業協力センター
	神奈川県産業貿易振興協会
	日本工業技術振興協会

* うち16件がオムニバス方式(通期7件含む)

** うち7件がオムニバス方式

高い識見」と置き換えれば、そっくりABIC講師に当てはまる言葉だと思います。

われわれコーディネータは現在同時に、2005年度に向けて、新しい大学等へのアプローチを始めておりますが、会員の皆様のご友人の中に、学部長の方、あるいは専任で講座をお持ちの教授の方などがおられましたら、是非ご紹介頂きたい、お願いいたします。15ページに2003年度の講座提供先を表示しておりますが、これらの大半は会員の方のご紹介を受けて訪問させて頂いたところです。本年もよろしくお願いいたします。

(大学等担当コーディネーター同)

小中高校向け 講師派遣グループ便り

(1) 二人の女性会員の活躍紹介

① 小中高国際理解教育グループでは、かねて高齢の男性ばかりでなく、女性を講師の場に登場させることを考えていました。そんなところに、東京の某女子高より「女子高校生向けに実際に世の中で働いた経験のある女性の話」という依頼があり、商社OGの会員の方に講師をお願いして実現することができました。思ったとおり、高齢紳士講師とは一味違った柔らかい雰囲気や教場にもたらし、女子生徒や女性の校長先生に共感を呼ぶ良い講義になり、講師当人にも満足いただけました。

② もう一人の女性講師は、ハングルしか分からない韓国人の男子児童(小2)の日本語指導です。一生懸命探した結果、韓国で日本語指導に従事された経験をもつ女性会員が見つかり、児童が帰国するまでの6ヵ月指導にあたってくださいました。「言葉以前の心の問題」解決や「将来の日本との掛け橋」育成に腐心された感想文は、外国人指導の示唆に富むものです。

(小中高国際理解教育コーディネーター ふじむら のぶる 藤村 登)

① 女子高での初講義体験記

いがり まゆみ
猪狩 眞弓(元 三井物産)

小中高国際理解教育コーディネーターから、ある私立女子高校で講義をやってみないかというお話を頂いた。そのときは、会社生活での担当業務上のプレゼンテーション経験から、その延長線上で考えれば何とか



なるだろうと気軽に引き受けてしまった。

同校の先生がインターネットでABICの活動を知り、職業講演会の1コマを委託したいと訪ねて来られたのである。国際理解教育では多くの学校で、工夫を凝らして情熱的に対応してこられた会員の方々の素晴らしい実績を私もよく知っている。へまはまずい、さらに“ABIC女性会員初仕事”ということでもある。これは気を引き締めないとやばいぞと、日が経つにつれてその責任の重大さを実感することとなった。

レジュメ作りに工夫

依頼された商社勤務経験談のテーマを「男性社会の中で女性が生きがいをもって働くには」とした。自分の会社生活について入社当時から遡ってストーリー展開することとなったが、ひもとく作業はなつかしく、感慨ひとしおであった。私はたまたま現在、社会人大学生として大学に在籍しているので、体験談と併せて大学で学んだ「女性労働論」や「女性法学」の知識を織り込むこととした。

受講する高校1、2年生のイメージは、日ごろ大学生とお付き合いしているおかげで、それほど遠い存在には思えなかった。しかし、レジュメや講義内容を文章化してみると、どうしても硬い仕上がりになってしまう。もっと柔らかく、やさしくと、文章だけを何度見直してもなかなか硬さから抜け出せない。そこで、会社時代同様、パワーポイントの紙芝居方式に切り替えることにした。分かりやすく、イメージしやすいように漫画イラストを駆使して、何とか組み立てることができた。

リラックスして講義

講義に臨むにあたって、先生からの一言が心に染みっていた。それは、「生徒たちにとっても、猪狩さんにとっても良い出会いの機会でありますように」というものであった。一方的に与えるのではなく受け取る気持ちも大切なのである。さらに、緊張すべき当日は有

難いことに、父兄同伴？（コーディネーターの方々および事務局のカメラマン同行）だったおかげで、リラックスして予定どおり講義を進めることができた。

当日の生徒たちの様子は想像以上に可愛らしく、見回しながら話をしていると、笑顔で応えてくれる子やずっと目をそらす子がよく分かる。寝ている子も一人見つけた。でも、それらに動揺せず、伝えたいと思うことを誠意を持って話し続けた。

質疑応答で出た質問は、実に現実的な「周りの女性たちからいじわるされなかったのか」であった。私だけではなく、私の周りの女性たちの物語も取り入れてお話できる時間があるともっと良かったのかもしれない。終了後の先生のコメントや、英国人女性の校長先生が熱心に様子を聴いてくださったことも嬉しかった。

生徒の感想文に感動

後日、生徒さんたちの感想文が送られてきたときには感動そのものであった。講義中は静かに聴いていてくれただけなので、どこまで私の話を理解してもらえたか不安であったが、一人一人の感想文を読むと、実にしっかりと受け止めてくれていたことが分かるのである。何よりも、「私もこれから社会に出て頑張ります」と言ってくれた子が多かったことが嬉しかった。

私自身の感想としては、とにかくやらせていただけて良かった、こんな私の経験談でも少しは若い人の役に立ったのかもしれないと思えたことであった。私でも出来たのだから、会社生活において優秀な実績を有してきたに違いない他のABIC女性会員の方々に、もっと活動して頂けたらと願っている。

② 韓国人児童（小2）への日本語指導

おおつか ひろこ
大塚 寛子（元 日本通運）

A君の日本語指導を始めたのは、彼が日本へ来てだいぶ経った頃だった。日本語はまるでわからないという状況の中、日本の小学校に入ったA君は、当然もどかしさや不安を抱えていたと思う。しかし、彼は持ち前の積極的で明るい性格を活かし、のびのび自由に友人たちと交流していた。ひとつひとつの言葉の意味を知らなくても、全体の流れや雰囲気を察し、そこから大意を汲み取ると彼は動き出す。動きながら、聞く、真似する、そんな自らのサバイバルの感覚で彼は上手に適応してきたのだと感じた。私は彼のそんな姿にまづ拍手を贈りたい。

それで私の役割は、彼がつまづいたところで手を貸すという見守る姿勢からスタートした。彼も自分の言



いたいことを私を通じて正確に友達に伝えられることを知り、また母国語での理解者を得て何かほっとしたようだ。一番気をつけた点は、日本と韓国の文化の違いからくる誤解や心情面でのトラブルだった。例えば、正座しろといわれても韓国人の彼が抵抗感を示すのは当然であることや、やはり日本人の子供に比べ自尊心、プライドが高いことと言葉を大事にする国民性などを私自身も気を配ると同時に周囲にアドバイスしていった。

ほんの少しの行き違いから、面白くない思いをして韓国に戻るようでは余りにも残念だからだ。国際交流というのは、わずかな思いやりや気配りでどうにでもうまくいくものである。そこに好意があるか誠意があるかどうかなど、本当は言葉以前の問題である。彼を取り巻く私達一人ひとりが心掛けてきたことは、とりもなおさず彼がいい思い出を作って韓国に帰国できるようにすること。「日本にはいい友達がいるぞ」と言って帰れば、いつの日にか彼が日本と母国との間の架け橋になる、そんな将来にまで期待を寄せつつ、彼と共に過ごしたこの数ヶ月間で得たものは私たちの方にも大きなものがあつたと感じた。「A君、数年後にまた是非逢おう、待ってるね」

(2) 国際交流の架け橋—日本語指導

長く日本に住む外国人の家族もいれば、一時駐在の子弟もいる。ちょうど多くのABIC会員が経験された駐在時代の裏返しです。「鶴の恩返し」ではないけれども、そういう互恵的な関係がこの日本語指導の仕事に言えます。中国から来た小3の男子児童B君に対し、帰国まで6ヵ月合計18回中国通のベテラン会員に指導にあたってもらいました。“取り出し授業”と言って、クラスの普通授業と分かれて個別に日本語を学ばせたり方をとりますが、早く級友と馴染めるようにする努力、

一方、クラスの児童や先生が外国の子どもを受け入れるための努力、ここに真の国際理解や国際交流の精神があるような気がします。

(小中高国際理解教育コーディネーター 藤村 登)

中国人児童に日本語を教えて

たかし まさふみ
高嶋 正文 (元 三井物産)

「私は七月に日本へきました。私は九月から東寺方小学校3年2組にはいりました。日本語はいっぱいわかる。私は算数が好きで、おもしろいです。国語は少しわからないです。難かしいは国語です。友だちはなかよくあそぼう。」

これは2003年12月、B君が転入して4ヵ月目、3学期のまとめに書いた作文である。

いきなり日本に来て、日本語の授業。少しやんちゃで、利かん坊のB君はクラスの男の子たちと張り合って喧嘩もした。やさしく肩をたたいてくれたT君とは攻撃されたと思って喧嘩、あとで誤解が解けて仲良しになった。女の子はみんな親切とも言っていた。

B君はクラスの授業のなかで、先生の話聞きながら、日本語で考えて、日本語を勉強する。友達と遊びながら、身体で日本語を覚える。

そんななかで、テストの設問の意味が分からず、正解が出来ないでいることが分かった。例えば理科の問題で、地面の温度を正確に測るには、温度計に「おいをする」が正解であるが、「おい」が平仮名で書いてあるので分からない。「覆い」と漢字で書けばB君にはすぐ分かるのだが、教科の進度上、漢字制限がある。

そこで先生と相談して、指導の中心を日本語の理解が障害となって教科内容が分かっていない部分の補習、テストで正解が得られなかった答案修正、次週の



中国人児童、多摩市教育センターの皆さんと筆者(左から二人目)

カリキュラムの中心課題を日本語で勉強する等に置いて、絵や本を見ながら、おしゃべりをして学ぶという方法をとった。

そのB君も、2月15日、日本を去って行った。お父さんの留学ビザはあと半年あるが、家族ビザは日本での延長は認められないと言う。

子供の日本語吸収能力と、新しい環境への適応能力は大人の想像をはるかに超えて、力強い。そして国際化が進む時代、やんちゃな中国児童を受け入れて、クラスの児童たちと調和を図りながら、カリキュラムを維持された担任の先生のご苦労は如何ばかりであったろうか。そのご尽力に心から敬意を表する次第である。

東大阪市、大阪府での 中小企業支援活動に携わって

ゆるぎ ひろし
萬木 寛 (元 丸紅)



昨年4月からABICの推薦で、(財)東大阪府中小企業振興会の「販路開拓コーディネーター」および(社)発明協会の「特許流通アソシエイト」として活動している。どんな活動をしているか、その一端をご紹介させていただく。

販路開拓コーディネーター

東大阪市役所の隣にある事務所で、一つの机と椅子、パソコンをもう一人のコーディネーター戸川順次氏(ABIC会員・元伊藤忠)と共用で使いながら活動している。具体的な活動として下記の6社の例を紹介する。

① 特殊溶接加工による放熱技術の特許申請・

極薄ステンレス板のコルゲート加工先紹介

A社は、大手家電から品質と納期管理で何回も優秀表彰を受けISO認定も取得済。工場を案内してもらって隅々まで整理整頓など「5S」が徹底的に実行され、自動化も導入済で在庫管理に至るまで好印象を植えつけられた会社。

特許申請手続きや取得後の登録維持の実費を具体的に説明。それに見合う収益が継続的に計上できるのであれば、弁理士を紹介すると助言。別途、K重工業の車載基幹部品となる試作について適当な加工先が見つからず困っていたが、S電工に引き受けてもらった。

② 無人ヘリコプター用ロータリーエンジンを

米国へ新規輸出

B社は、本田宗一郎の大ファンで、「福翁心訓」信奉者の親父さんと息子さん二人の典型的なファミリー経営。貸し工場で多軸ボール盤等の研削機械を駆使し、精密金型等を製作。無人ヘリコプター用ロータリーエ

ンジン製造で20年を経て、ようやくマニアから注目を浴びるまでになり、創造法適格企業の認定を取得。日本中、地理的距離を厭わずクレームがあれば飛んで行き、先方からの電話は逆に掛け直し延々と事情聴取に努めている。

「仕事を愛し楽しむ、出会いを大切にする、駆け引きをしない、相手に得をさす、争わない」というモットーの下、損得度外視で頑張っている愛すべき一途な家族。

活用できる広告媒体、現地競合企業とブランド、輸送方法、決済手段、PL保険など、検討必要項目の優先順位を紹介・図示しながら、知り得る限りを助言。

③ 伸縮性布状磁石の用途開拓

C社は、社長が東大阪ブランド認定推進委員会理事長・市中小企業経済同友会会長を兼務、単なる生徒の筆箱用磁石から事業を開始。OA機器も含め磁力応用搬送装置の拡販に懸命。一緒にデモキャラバンに同行。釘・ねじ・鋼球などのメーカーや鋳鉄管メーカーなど腰痛多発型企業や社内環境整備を目指す会社から好評を得ている創造法認定企業。社長のT大臣とのパネルディスカッションに際し、意見の一部にと素案を差し上げたのが、大好評だったとか。

④ 高級紙袋を米国へ輸出

D社は、消費者が買い物をして持ち帰る時に店先で入れてもらうクラスのものでなく、商品として消費者が購入する高級紙袋の特許を持つ大手製造業者。従来、商社経由で輸出実績をもっているが、大消費市場であるアメリカへの直接売込みを具体化したいというもの。パソコンで現地の「ギフト用紙袋」を検索し、商談相手先の選定方法から一歩ずつ推進の予定である。

⑤ 脱塩ビ系プレゼン用スクリーンを中国圏へ輸出

E社は、既に特許取得済で、国内大手家電・文具メーカーにもプレゼン用途で継続納入実績あり。環境に優しいこれからの商品で、ようやく走り出した会社。代理店契約書の内容の検討以前にやるべき事項その優先順位を、内容を十分吟味しながら対処するよう、具体的事項を追加して助言。

⑥ ヘアーピンをアメリカ、オーストラリアへ輸出

F社は、国内代理店経由輸出継続中だが、今回、中間製品での1回当たり数千万円という大型引き合いを入手、これまでは必ずしも神経質になる必要のない数量かつ国内取引であった。信頼できる信用調査をして、慎重な取引開始を希望している。

小生自身、割り箸の輸入開始時に、木材部や物資部でもない鉄鋼原料部に所属していた時でもあり、「割り箸？」と社内で揶揄嘲笑対象とされ、墓石と同じく年間約600億円という日本市場の規模を説明し、やっとゴー・サインを得た思い出がある。

たかがヘアーピンだが、されどヘアーピンのNo.1企業である。

本年2月「第3回東大阪市モノづくり商談会」が開催され、ホスト企業の紹介にも一役買うことができた。東大阪商工会議所の「微細加工・微細計測研究会」にもオブザーバーとして参加、これからが楽しみな超先端技術を追いかけている企業が会員である。

小生の商社43年間の風変わりな種々営業経験（呉服、鉄鋼原料、非鉄軽金属、雑鉱石・ナノカーボン、化学品等）、海外出向先メーカー現地責任者（アルミ押出、自動車の熱交換器部品加工）、活性炭合弁会社新規設立、米独より特殊鉱物独占輸入権獲得等に異常な興味を示してもらっている。

特許流通アソシエイト

個人や企業が特許権を確立後、事業として収益を計上するに至らずに公開時期となった特許を、「特許流通アドバイザー」の手足となって活用しそうな相手に紹介するのが「特許流通アソシエイト」の仕事である。手がけた特許の主なものは下記であるが、まだ仲介成立には至っていない。

- ① 塗布が可能で2時間で乾く一液性水性漆喰塗料
- ② 難燃性発泡スチロール製品・製造方法
- ③ 大豆ペースト
- ④ 魚の骨取り機
- ⑤ 良好な位置合わせが出来るねじ締め装置

「人の播く所は、人の刈る所」 老犬に、新しい芸は教えられない？

ある先生の話「人は生まれてから死ぬまでに、いいこともあれば悪いこともある。プラスマイナスゼロというのが平均値。世界全体で考えてプラスマイナスゼ

ロくらいが平均値」。小生どう考えても今までプラスで随分と恵まれ、好き勝手なことをさせてもらい楽しませてもらった。どこかで何か、社会に貢献できるようなことをさせてもらわないと罰が当たる。持ち込まれる案件は、それぞれ個性豊かで多種多様である。商社OBの経験・知識を生かし、一つずつ対処し、一つでも具体的な内容で喜んでいただければと、中小企業の支援活動に励んでいる。

今後とも皆様のご指導ご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

奈良県立耳成高校へ 講師8名派遣

奈良県地域労使就職支援機構の福井佳子女史のご協力を得て、ABICの大きな活動の一つである“国際理解教育”の実践を1月29日奈良県立耳成高校で行いました。

1年生各クラス40名を3～10名のグループに分け2教室で、1クラス4名、計8名の講師が50分並行授業を2回



講師

（アルファベット順・敬称略）

講師	元勤務先	テーマ
藤原照明	丸紅	レバノン、キプロス、トルコ
福積康光	伊藤忠商事	韓国
喜多創平	日商岩井	インド
近藤正弘	伊藤忠商事	フィリピン、マレーシア
峯本晴輝	丸紅	シンガポール
小原新蔵	丸紅	タイ・モンゴル
戸川順治	伊藤忠商事	台湾
大西稔男	三井物産	中国

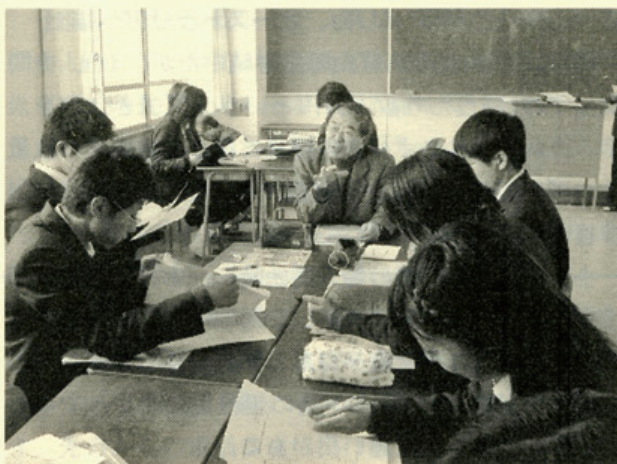
実施。「身近なアジア」をテーマに各講師はアジアの国々について語り、Q&A方式で授業を進めました。

生徒たちは、昨年12月まで先生の指導の下、総合的な学習時間の中で「『異文化研究』身近なアジアを知る、体験したい1ヵ月の旅行プランをたてる」をテーマとして事前に様々なことを学びました。その締めくくりとして今回、生徒の皆さんより希望のあった国々について、それぞれ駐在経験のあるABICの講師が講義したものです。

各講師は簡単なレジュメ、写真、資料・パンフレット、民芸品等の小道具を準備するなど工夫を凝らした授業を行いました。

各講師とも堀内伸起校長先生はじめ担当の先生方と事前に挨拶および意見交換をしました。その際は少し不安な様子も見られましたが、終わった後の校長室での報告会では、熱心かつ真面目な生徒たちの前で講義を終えたという安堵感が満ちあふれていました。私自身もほっと胸をなで下ろした次第です。

後日、受講した生徒たち全員から感想文が送られてきましたが、そのほとんどが「大変良かった」「ため



授業風景

になった」「今後の勉学に役立てたい」等々でした。講師一同、照れくさく感じると同時にやりがいがあった、やって良かったと実感した次第です。

今後とも微力ながら国際理解教育の一助になるべく尽力いたす所存ですので、引き続き支援ご指導頂きますようお願いいたします。

(関西デスクコーディネーター おおにしとしお 大西稔男)

スキーツアー実施

今年で2回目となる東京国際交流館の留学生に人気の高いスキーツアーが2月27日(金)～29日(日)に行われました。

27日、2台の夜行バスで総勢78名が交流館を出発、28日早朝、志賀高原丸池スキー場に到着。朝食をとり小休憩の後、スキー教室を開催。初心者をはじめ経験者もインストラクターの指示に熱心に聞き入っていました。午後は自由時間となって、スキーを続ける人、疲れて部屋で休む人、近くの温泉へ行く人など各自自由行動をとりました。



夕食後、8時過ぎから懇親会を開催。RA(交流館に在住して留学生の世話をする日本人大学院生)の人たちが用意したゲームを全員で楽しみ、盛況のうちに11時過ぎに散会しました。

29日午前中は自由時間を楽しんだ後、12時前集合、長野の善光寺に出発。善光寺では戒壇めぐりを体験し、真っ暗闇で鍵に触れ願い事を各自念じ、3時半善光寺を出発して帰途に着き9時お台場の東京国際交流館へ帰着しました。

なお、このツアーは中島記念国際交流財団からの支援金で大半がまかなわれたものです。

(留学生支援コーディネーター きとう とおる 佐藤 徹)

